

I. 事業の背景と目的および報告書の活用について

日本の高齢化は、世界に例をみない速度で進行しており、介護人材不足が大きな課題となっている。介護分野の人材を確保する一方で、限られたマンパワーを有効に活用する解決策の一つとして、高齢者の自立支援を促進し、質の高い介護を実現するための、ロボット・センサーなどの活用が期待されている。

このような背景を踏まえ厚生労働省では、平成23年度から「福祉用具・介護ロボット実用化支援事業」を展開し、介護現場に対する介護ロボットの普及・啓発に努め、介護ロボットの実用化や製品化を促進するなどのスキームを展開してきた。また、平成28年度からは、開発企業と介護現場で協議を行い、着想段階から現場ニーズを開発内容に反映し、試作機へのアドバイス、上市された機器を用いた効果的な介護技術の構築など、各段階で必要な支援を行うことで事業を加速化することを目的に、「福祉用具・介護ロボット実用化支援事業」に加えて、「ニーズ・シーズ連携協調のための協議会設置」事業ならびに「介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業」の3本の事業を柱とする「介護ロボット開発等加速化事業」を新たに事業化した。また、平成30年度は、「未来投資戦略2017（平成29年6月9日閣議決定）」などの施策提言も踏まえ、プロジェクトを牽引するプロジェクトコーディネーターを新たに育成・配置し、事業の充実を図った。

現在、ロボット技術を用いた介護現場における利用は、さまざまな分野によって取り組まれている。しかし今後、さらに介護現場で有用性の高いロボットの導入を推進するためには、導入する介護施設などにおいて「解決すべき課題（ニーズ）」を調査し、それを解決するための「要素技術および周辺技術（シーズ）」とマッチングさせる必要がある。その結果をもとに、介護業務の中でより効果的な介護ロボットの開発が促進されることが重要であり課題である。

この課題に対して、一般社団法人日本作業療法士協会は、昨年度から厚生労働省の委託を受け、幅広くニーズを汲み取れるよう、介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調のための協議会を各都道府県に1カ所（全国で47カ所）および学生を主体とした協議会を5カ所に設置し、介護ロボットなどについて開発すべきテーマと具体的な機能を検討した。なお、本事業は「介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調協議会支援業務等一式」および「介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調協議会普及拠点事業」と連携を図り行った。

都道府県の協議会の設置および運営にあたっては、ニーズ側とシーズ側から各1人のプロジェクトコーディネーターが配置され、その助言のもとで検討が行われた。併せて、事業全体の方向性や幅広い視点での検討を促進させるために推進委員会が設置され、推進委員会、成果報告会において貴重な助言を頂いた。学生協議会の企画・運営については、基本的な協議会運営のプロセスは先の都道府県の協議会と同様であるが、学生の介護現場のイメージをつくるために施設見学や介護ロボットを提案するための研修も加えて行った。

本報告書では、第I章で背景と目的および報告書の活用について、第II章では本事業の実施概要、第III章では提案ロボットの全体像の把握を進めるために、開発分野別に各協議会の最終提案をまとめた。次いで、推進委員会での推進委員からのアドバイスなどの有効性について、その具体的なコメントとそれに対する協議会の対応を推進委員会ごとにまとめた。これにより、推進委員会の有効

性を明らかにした。また、プロジェクトコーディネーターとの連携と効果については、協議会全体の運営やプロセスごとに分析し有効性を確認した。第IV章の協議会進捗報告書の横断分析では、第VII章の最終報告書をもとに重要項目別に分析し、協議会全体の検討状況の把握に有用と考えられる。第V章では学生協議会について、第VI章ではまとめと今後の展望、第VII章は協議会の報告書、第VIII章は参考資料として成果報告会で使用された資料等をそれぞれ掲載した。

本年度の取り組みを通して、各協議会には各々のテーマを深く分析し、新しい介護ロボットの提案をして頂いた。また、提案に至るまでの過程の中で、介護現場の様々な課題を顕在化させている。これは、今後の介護ロボットを開発するうえでの貴重なデータとなると考えられる。併せて、それらの課題を顕在化させるための評価や分析についても、様々な方法で行われており、これらは科学的根拠に基づく介護を推進するうえで一つの示唆を与えるものと考えられる。このような意味で、第VII章の最終報告書および第VIII章の成果報告会資料にも目をとおして頂ければ幸甚である。